

保存版

みんなでつくる くしなやかな館林市

行政 事業者 市民

でつくる
みんな
くしなやかな館林市
強く
郷土と人を自助・共助・公助で守るまち



自らの命は自らが
守る主体的な行動、
取組みの実践

お互いが助け合いながら
地域でできることを考え、地域の命は地域
で守る取組の推進

強くしなやかな館林市



災害時の企業の果たす役割である、「生命の安全確保」、「二次災害の防止」、「事業の継続」、「地域貢献・地域との共生」を十分に認識し、企業の防災力を向上

市民強靭化のための主体的な行動の支援

要配慮者等への対応等、自助・共助で対応が困難な施策の支援・推進

行政だけでは、みなさん一人ひとりの
生活を守ることはできません。
災害時にあなたの命や財産を守るのは、
あなた自身です。

市民・事業者と共に進める館林市強靭化計画

災害時において市民の生命及び生活を守るとともに、被害の低減を図り、最悪の事態を回避する災害に強いまちづくりの推進が必要になっています。そのため、国、県の動向を踏まえつつ、大規模自然災害が起こっても機能不全に陥らず、速やかに回復する、「強さ」と「しなやかさ」を兼ね備えたまちづくりを推進するため「館林市国土強靭化地域計画」を策定しました。

この計画は、館林市における国土強靭化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための指針となる計画です。

館林市国土強靭化地域計画は、
館林市ホームページで閲覧することができます。



館林市ホームページ

URL

<https://www.city.tatebayashi.gunma.jp>



発行 館林市

監修 東京大学大学院情報学環特任教授
片田敏孝(館林市防災アドバイザー)

このリーフレットについて
のお問い合わせ

館林市 総務部 安全安心課

TEL 0276-72-4111(代)

FAX 0276-72-3297

Email anzen@city.tatebayashi.gunma.jp

発行年月

2020年3月第1刷

2022年1月第2刷(一部改訂)



わが家の強靭化度チェック

強くしなやかな館林市をつくるために私たちができること

市民

できていることには○をつけましょう。

できていないことは、どうすればよいか考えてみましょう。

○ を記入

1 自宅の耐震化を行っている。

2 所有するブロック塀の点検を行っている。

3 自宅の浸水の危険性をハザードブックで確認している。

4 自主防災組織活動や避難訓練に参加している。

5 食料・飲料水を最大限数備蓄している。

6 必要な予防接種を受けている。

7 たてばやし防災情報伝達システムなどの防災アプリを使っている。

8 感震ブレーカー・住宅用火災警報器・消火器を設置している。

9 電気・水道が利用できない生活体験を定期的に行っている。

10 地震・水害に対応した保険・共済に加入している。



たてばやし防災情報伝達システムで防災・緊急情報を配信しています

館林市では、スマートフォンアプリやメールに対して、防災等の情報配信サービスを行っています。

－登録方法－

スマートフォンのかた（アプリ「@InfoCanal」）

右の二次元コードを読み取るか、「インフォカナル」と検索

ios ▶



Android ▶



携帯電話・PC のかた（たてばやし情報配信メール）

右の二次元コードを読み取るか、アドレスを直接宛先に入力し、空メール送信

メールアドレス bousai.tatebayashi-city@raiden2.ktaiwork.jp





わが社の強靭化度チェック

強くしなやかな館林市をつくるために私たちが職場でできること



できていることには○をつけましょう。
できていないことは、どうすればよいか考えてみましょう。

を記入

1 事業所の耐震化を行っている。

2 オフィス家具の転倒防止、OA機器の固定を行っている。

3 事業所の浸水の危険性をハザードブックで確認している。

4 事業所で電気・水道が停止した際の訓練を定期的に行っている。

5 事業所で食料・飲料水を最大限数備蓄している。

6 事業所で簡易トイレを備蓄している。

7 自家発電設備や再生可能エネルギーを導入している。

8 たてばやし防災情報伝達システムなどの各種防災アプリを使用している。

9 事業継続計画（BCP）をつくっている。

10 地震・水害に対応した保険・共済に加入している。

が迅速に行われると
・避難生活環境を確

設置
接種の接種率の向上

確保する

〇策定
〇策定

4 必要不可欠な情報伝達機能は確保する

新たな情報伝達手段の導入

5 経済活動を機能不全に陥らせない

再生可能エネルギーの普及

6 生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、
上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保
するとともに、これらの早期復旧を図る

下水道水洗化

7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

【再掲】住宅用火災警報器の設置

空間放射線量の測定

基盤整備（水田・畠）

農業集落における多面的機能の維持・発揮

8 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で
再建・回復できる条件を整備する

職員の被災宅地危険度判定士登録者数の増加

職員の被災建築物応急危険度判定士登録者数の増加

文化施設における年間利用者数の増加

地籍調査の推進

もしも、首都直下地震が起こったら・・・

どうなる？

今後30年間に約70%の確率で発生するとされる、首都直下地震。
もし発生すると、館林市にも大きな影響を及ぼします。

首都直下地震の被害想定と対策について（最終報告）～施設等の被害の様相～
(中央防災会議 首都直下地震対策検討ワーキンググループ)から被害の様相を抜粋して記載

停電の長期化

電力の設備が被災し、広範囲に停電が発生、
1週間後でもほとんど解消されない



食料や物資の不足

停電やガソリンの不足、道路の寸断等により、食料・救援物資が不足
※現状の市の食料備蓄は、約3万食
(市の人口は約75,000人)



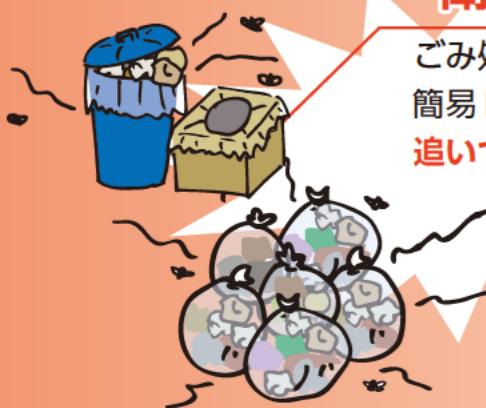
断水や下水道の停止

上下水道の設備が被災し、断水が
1週間以上続くところもある
自宅のトイレが使えず、仮設トイレの利用が続く



衛生環境の悪化

ごみ処理場の被災などにより、
簡易トイレや生ゴミ等の処理が
追いつかず、衛生環境が悪化



燃料の不足

停電などのため、ガソリンスタンドの営業困難が続き、燃料不足により、物資輸送、非常用発電も困難に



大規模な延焼火災

ライフラインの復旧とともに、通電火災が発生



家屋の倒壊

耐震性の低い木造家屋の倒壊などにより、
多数の要救助者が発生
※平成7年の阪神・淡路大震災では、犠牲者の約8割が建物の倒壊や家具の下敷きになって亡くなっています。



対象とする災害 震災、風水害、火山災害、雪害

事前に備えるべき目標

- 直接死を最大限防ぐ
- 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する
- 必要不可欠な行政機能は確保する
- 必要不可欠な情報伝達機能は確保する
- 経済活動を機能不全に陥らせない
- 生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る
- 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない
- 地域社会・経済が迅速かつ從前より強靭な姿で再建・回復できる条件を整備する

大きな災害がおこると、
大変なことになってしまふんだ・・・

大規模災害に立ち向かえる、強くしなやかなまちへ

強くしなやかな館林市をつくるためには、災害が起きたらどうなるかをイメージし、

市民・事業者・行政 が危機感と自らの役割を共有し、それぞれの「主体性」と「連携」を念頭に防災に取り組むことが大切です。

わが家、わが社の強靭化度チェックで、できることを確認しましょう。



再生可能エネルギーの活用



停電が長期間にわたり続くかもしれません。

太陽光発電や電力を蓄えることも大切です。蓄電池などの設備がない場合でも、乾電池や充電用バッテリーなどを備えておきましょう。



自宅や職場での備蓄



行政の備蓄だけでは足りなくなるかもしれません。
家庭や地域、職場でも充分な備蓄が必要です。
※水や食料、生活物資を最大限数備えましょう。



防災倉庫の管理



災害時の備蓄は、家庭や地域、職場での備蓄が基本です。
市では、食料や飲料水の備蓄のほか、民間との協定による
流通備蓄等の体制づくりなどを進めています。

わたしたちは どうする？



業務継続体制の整備



市民生活の回復に必要な各種手続きに対応できるよう、災害時の業務継続体制を整えます。

事業継続計画(BCP)の整備



災害時の損害を最小限にとどめ、早期に復旧するために、事業継続計画(BCP)をつくっておきましょう。



感震ブレーカーや 火災警報器の設置



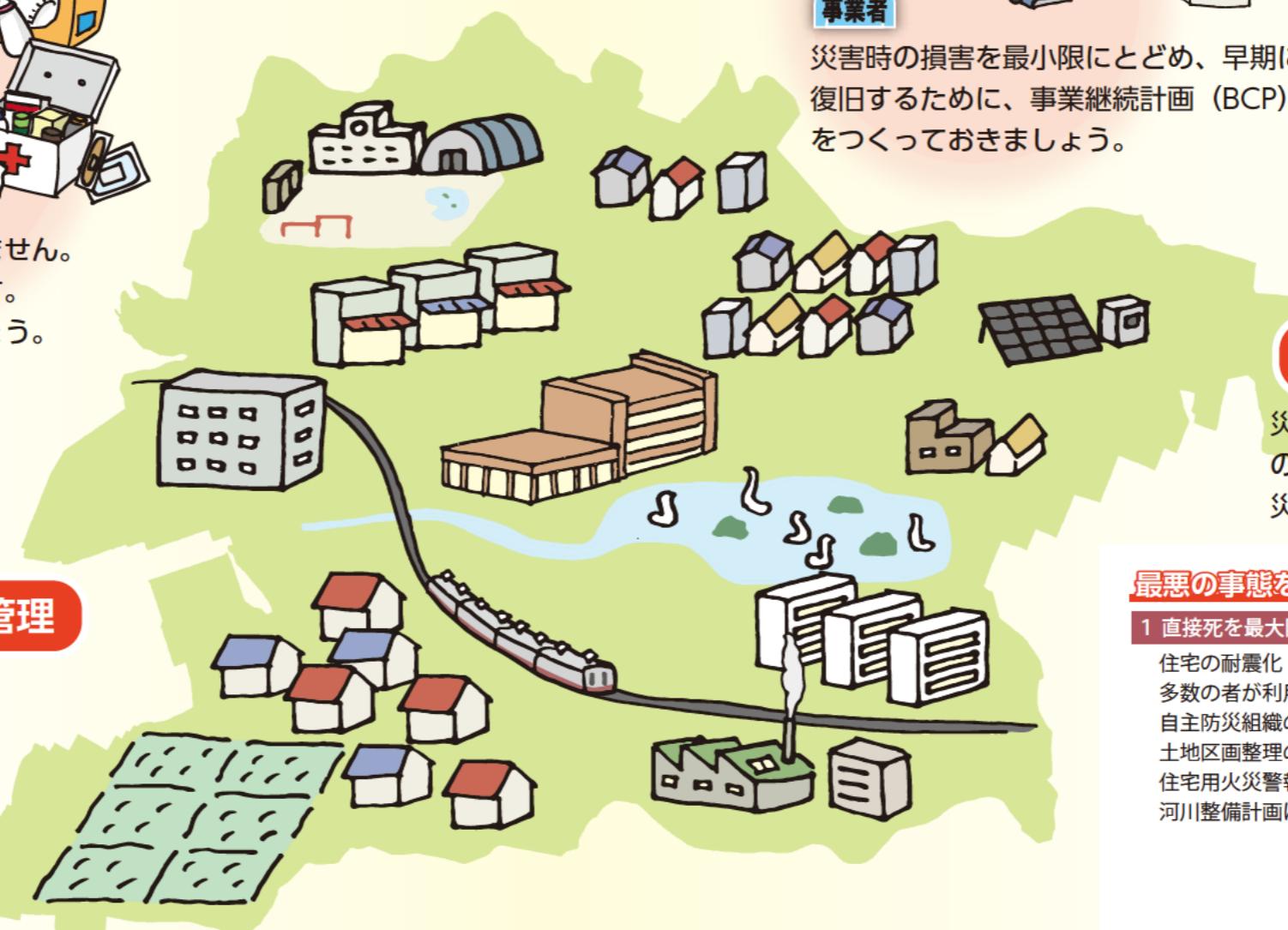
感震ブレーカーや火災警報器を設置しておき、火災を防ぐことが大切です。



防災訓練への参加



災害時に自分の住む地域を守るために、多くの人の力が必要です。隣近所で助け合えるよう、自主防災組織の活動に参加しましょう。



最悪の事態を防ぐための具体的取組(主な取組)

1 直接死を最大限防ぐ

住宅の耐震化
多数の者が利用する建築物の耐震化
自主防災組織の活動支援
土地区画整理の推進
住宅用火災警報器の設置を推進
河川整備計画に基づく河川整備

2 救助・救急、医療活動等がともに、被災者等の健康・実に確保する
小中学校への防災倉庫の設置
予防接種法に基づく予防接種
受援・応援計画の策定

3 必要不可欠な行政機能は確
業務継続計画(BCP)の策定
【再掲】受援・応援計画の策

みんなが普段から
いろんなことに取り組む
ことで、災害に強いまち
になるんだね。

最悪の事態を防ぐための具体的取組（主な取組）

1 直接死を最大限防ぐ

住宅の耐震化

多数の者が利用する建築物の耐震化

自主防災組織の活動支援

土地区画整理の推進

住宅用火災警報器の設置を推進

河川整備計画に基づく河川整備

2 救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

小中学校への防災倉庫の設置

予防接種法に基づく予防接種の接種率の向上
受援・応援計画の策定

3 必要不可欠な行政機能は確保する

業務継続計画（B C P）の策定

【再掲】受援・応援計画の策定

4 必要不可欠な情報伝達機能は確保する

新たな情報伝達手段の導入

5 経済活動を機能不全に陥らせない

再生可能エネルギーの普及

6 生活・経済活動に必要最低限の電気、ガス、上下水道、燃料、交通ネットワーク等を確保するとともに、これらの早期復旧を図る

下水道水洗化

7 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない

【再掲】住宅用火災警報器の設置

空間放射線量の測定

基盤整備（水田・畑）

農業集落における多面的機能の維持・発揮

8 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靭な姿で再建・回復できる条件を整備する

職員の被災宅地危険度判定士登録者数の増加

職員の被災建築物応急危険度判定士登録者数の増加

文化施設における年間利用者数の増加

地籍調査の推進